

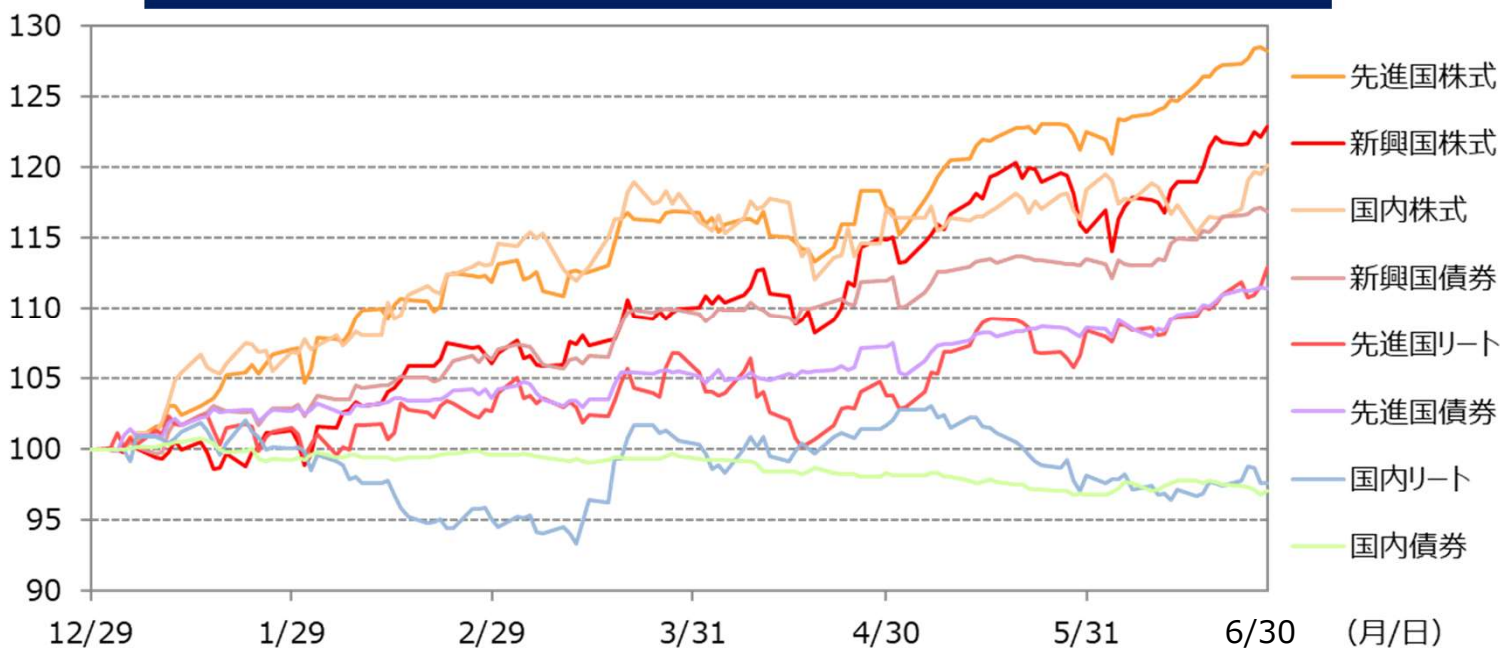


運用環境振り返りと今後の世界経済見通し

➡ ①直近半期の運用環境（2024年1月～2024年6月）

- 直近半期の運用環境は、国内債券及び国内リートを除いた資産は上昇しました。
- 2024年1月～3月：1月は米長期金利の低下や日銀の金融政策正常化観測が後退し円安が進んだことから、先進国株式や国内株式は上昇しました。2月は内外企業の決算が好感されたことに加え、日銀の内田副総裁がマイナス金利解除後の緩和的な金融環境継続を示唆したことで株式等が上昇した一方、今後の金利上昇への警戒感等から国内リートは下落しました。3月は米CPI（消費者物価）が事前予想を上回ったもののFRB（米連邦準備理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）で年内3回の利下げ見通しを維持したことや、日銀のマイナス金利解除の決定後も国内長期金利が上昇せず円安が進んだ事等から、国内債券は小幅下落となりましたが、それ以外の資産は上昇し、とりわけ国内リートが大きく反発しました。
- 2024年4月～6月：4月はFRBの利下げ開始を巡る不透明感等を背景に、先進国株式や国内株式は下落しました。5月は米CPI鈍化を受けてFRBの利下げ観測が強まる中、一部企業の決算も好感され、先進国株式は上昇した一方、国内では日銀が国債買い入れ減額に踏み切り国内長期金利が上昇したことで、国内債券や国内リートは下落しました。6月は米CPI鈍化が好感されたほか、米半導体大手株の上昇につれて台湾や韓国の半導体関連株が買われたこともあり、先進国株式や新興国株式は大きく上昇しました。国内株式も円安や国内長期金利上昇を受けて自動車株や金融株が買われ上昇。また、米長期金利低下に伴い、先進国債券や先進国リート等も上昇しました。

各資産のパフォーマンス推移（2024年1月～2024年6月）



各資産の騰落率（2024年1月～2024年6月）

先進国株式	新興国株式	国内株式	新興国債券	先進国リート	先進国債券	国内リート	国内債券
28.2%	22.9%	20.1%	16.9%	12.8%	11.4%	-2.4%	-3.0%

※データ期間：2023年12月末～2024年6月末（直近半期）（日次） ※2023年12月末の値を100として指数化
 ※各資産の指数については巻末の「当資料における使用指数」をご覧ください。

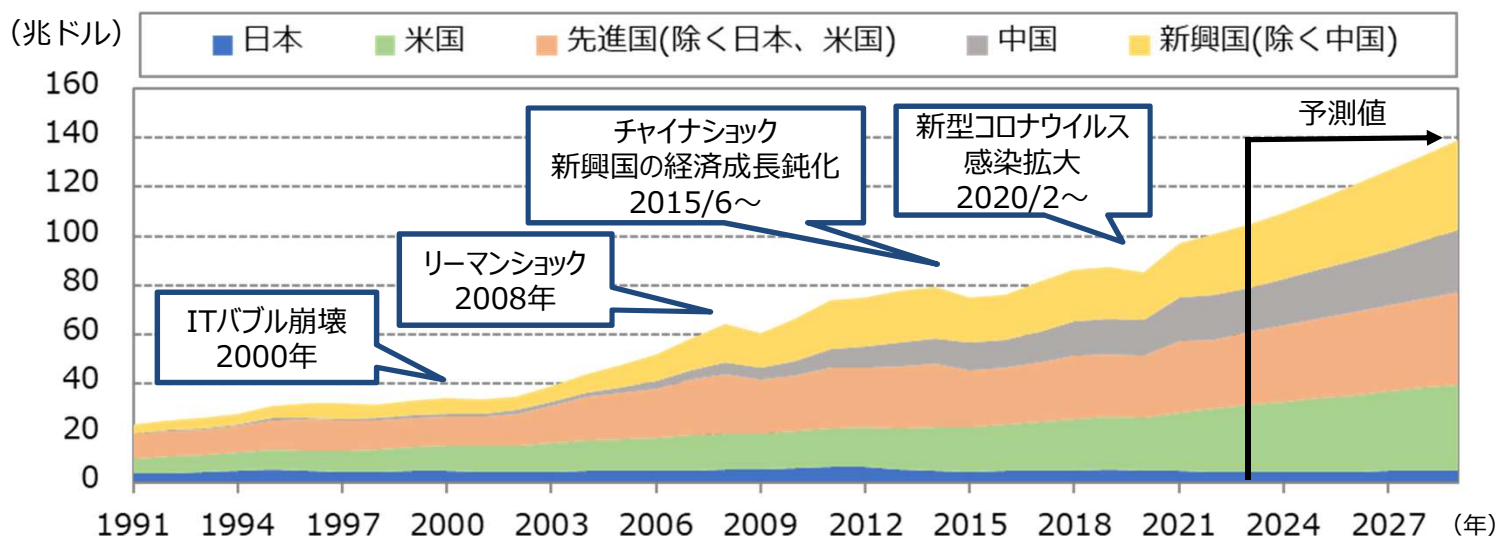
※巻末の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。（出所）各種データをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

②今後の世界経済見通し

- これまでの世界経済の推移を振り返ると、ITバブルの崩壊やリーマンショック、2020年の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など、大きな景気後退局面を経験しながらも長期的には右肩上がりに成長しており、今後2029年までについても、米国や中国をはじめとした新興国を中心に経済成長が予想されています。
- IMF（国際通貨基金）が7月16日に発表した世界経済見通しによると、2024年の成長率を3.2%と前回見通し（2024年4月）から据え置き、2025年の見通しを3.3%と0.1ポイント上方修正しました。サービス価格の上昇がインフレを持続させ、金融政策の正常化を複雑にしており、金利が長期にわたり高い水準で維持される可能性が高まっているとしています。

主要国・地域の名目GDP推移



※期間：1991年～2029年（年次）※名目GDPは2023年以降予測値。（一部の国・地域にて予測値の開始年が異なる場合があります）。
 （出所）IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

世界のGDP成長率見通し（7月16日発表）

（前年比、%）

（年）	2023	2024（予測値）	2025（予測値）
全世界計	3.3	3.2	3.3
先進国	1.7	1.7	1.8
米国	2.5	2.6	1.9
日本	1.9	0.7	1.0
ユーロ圏	0.5	0.9	1.5
新興国	4.4	4.3	4.3
中国	5.2	5.0	4.5
インド	8.2	7.0	6.5
ロシア	3.6	3.2	1.5
ブラジル	2.9	2.1	2.4

※2024年以降は予測値 ※インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース
 （出所）IMF「World Economic Outlook, July 2024」のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、確定拠出年金運営管理機関、事業主および運用商品提供機関（販売会社）を通じて確定拠出年金の加入者に対する情報提供を目的としてアセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。当資料を関係者以外の第三者（確定拠出年金の加入者を除く）に配布または提示することは金融商品取引法に反する可能性がありますのでご注意ください。万が一、関係者以外の第三者（確定拠出年金の加入者を除く）が当資料の内容を参考にして商品を売買等を行った場合、アセットマネジメントOne株式会社はそれによる一切の責任を負いません。また、個別商品の投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に債券、株式、不動産投資信託証券（リート）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。したがって、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2024年7月）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ベンチマークインデックス等、当資料に掲載されているデータの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。
- 投資信託は
 - 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

- お客さまが直接的に負担する費用
 - 購入時手数料：なし
 - 換金時手数料：なし
 - 信託財産留保額：上限 0.3%
- お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
 - 運用管理費用（信託報酬）：上限 年率 1.87%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

※その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、確定拠出年金でご提供される一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が確定拠出年金でご提供するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、運営管理機関よりお渡しする確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書（交付目論見書）をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）はアセットマネジメントOne株式会社のホームページ（<https://www.am-one.co.jp/>）で閲覧・ダウンロードいただけます。

※確定拠出年金の加入者におかれましては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

当資料における使用指数

【国内債券】NOMURA-BPI総合【先進国債券】FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)【新興国債券】JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)【国内株式】東証株価指数(TOPIX)(配当込み)【先進国株式】MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)【新興国株式】MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)【国内リート】東証REIT指数(配当込み)【先進国リート】S&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

指数の著作権等

- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。本資料で利用しているグラフ・数値は、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- 東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社(以下「J.P.X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有しています。
- MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P先進国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。